

## 株式併合にともなう当社株式のお取り扱いについて

第103回定時株主総会において、2016年10月1日をもって当社普通株式10株を1株に併合することについてご承認いただきました。それにともない、2016年5月12日開催の取締役会決議にもとづき、同日付で単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。つきましては、以下のとおりご案内申し上げます。なお、この株式併合および単元株式数の変更にとともなう株主様による特段のお手続きの必要はございません。

### 1. 株式併合後のご所有株式

株主様の株式併合後のご所有株式数は、2016年9月30日の最終の株主名簿に記録された株式数に10分の1を乗じた株式数(1株未満の端数がある場合はこれを切り捨てます。)となります。

### 2. 株式併合による影響

今回の株式併合により株主様のご所有株式数は10分の1となりますが、株式併合の前後で会社の資産や資本の状況は変わりませんので、株式1株あたりの資産価値は10倍になります。したがって、株式の市況の変動等他の要因を別にすれば、株式併合によって株主様がご所有の当社株式の資産価値に影響が生じることは、理論上はございません。

- 詳細は、当社ホームページ(<http://www.kureha.co.jp/>)に掲載しております2016年5月12日付リリース「単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。単元株式数の変更および株式併合に関しご不明な点は、お取引のある証券会社または下記株主メモに記載の株主名簿管理人までお問い合わせください。

## ● 株主メモ

**事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日まで

**定時株主総会** 6月

**株主確定基準日** 定時株主総会 3月31日  
 期末配当 3月31日  
 中間配当 9月30日  
 その他必要がある時は、取締役会の決議によってあらかじめ公告します。

**公告方法** 当社のWebサイトに掲載します。  
 (<http://www.kureha.co.jp/ir/stocks/koukoku.html>)  
 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

**株主名簿管理人** 東京都中央区八重洲1-2-1  
 みずほ信託銀行株式会社

### お取扱窓口

証券会社等に口座をお持ちの場合、住所変更や買取請求等株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社等経由で行っていただくこととなりますので、お取引の証券会社等へご連絡をお願いいたします。証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)、下記のお取扱店にてお取次いたします。なお、支払明細の発行に関するお手続きにつきましては、みずほ信託銀行の下記連絡先にお問合せください。

- **お問合せ先** 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4  
 みずほ信託銀行 証券代行部  
 フリーダイヤル **0120-288-324**  
 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
- **お取扱店** みずほ証券およびみずほ信託銀行<sup>(※)</sup>  
 (※)トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
- **未払配当金のお支払** みずほ信託銀行<sup>(※)</sup>およびみずほ銀行(みずほ証券では取次のみとなります)  
 (※)トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。



見やすいユニバーサルデザイン  
 フォントを採用しています。

環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。

株式会社クレハ  
 KUREHA CORPORATION

# KUREHA REPORT

## クレハレポート

第**104**期 中間報告書  
 (2016年4月1日~2016年9月30日)

株式会社クレハ  
 KUREHA CORPORATION

証券コード: 4023

# 社員全員が輝く会社を目指して



## ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第104期中間期（2016年4月1日から2016年9月30日まで）の「クレハレポート」をお届けします。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2016年12月

代表取締役社長 **小林 豊**

## ▶ 当中間期の概況について

わが国経済は、個人消費や設備投資に力強さが欠け、円高傾向も継続し、先行きが懸念される状況が続きました。一方、世界経済も、英国のEU離脱問題をはじめとする欧州経済圏の不安定化・中国経済の下振れのリスクなど、景気の先行きに不透明感が継続しました。

当社においては、機能製品事業と化学製品事業の減収などにより、連結売上収益は前年同期比10.1%

減の602億28百万円、営業利益は同9.9%減の45億12百万円、税引前四半期利益は同25.8%減の35億64百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同11.6%減の30億52百万円となりました。

当期中間配当金は、当初の予想通り1株につき5.5円とさせていただきます。

## ▶ 2016年度は新中期経営計画の初年度

本年4月にスタートした中期経営計画「Kureha's Challenge 2018」では、2018年度までの3カ年を“将来のクレハの発展に向けた土台作りの期間”と位置付けています。

2016年度の通期連結業績予想は、当初の対外発表値を円高の影響や機能樹脂の下振れにより下方修正しました。しかしながら、リチウムイオン二次電池用バインダー用途向けのふっ化ビニリデン樹脂や家庭用品など既存事業の競争力・収益力向上、合併販売会社の設立によるPGA事業の拡大、改革推進プロジェクトの継続によるコスト削減を推進するなど、中期経営計画に掲げた諸施策を不断に実行して、2018年度定量目標の達成を図ってまいります。

## ▶ 全社員の一層の活躍に向けて

当社は、さまざまな価値観を持つ社員一人ひとりが仕事と家庭を両立し、活躍し続けられるための諸施策の提言、環境の整備および多様性に対応した支援・相談体制の構築をするために、本年5月に社長

直轄の全社プロジェクトとして「輝きアップ推進プロジェクト」を立ち上げ、活動を開始しました。

「Kureha's Challenge 2018」では、“全社員の活躍向上に向けた人財育成と女性の活躍推進に向けた環境整備”を経営基盤の強化策のひとつとして掲げており、このプロジェクトでの取り組みは、女性だけにとどまらず全社員が働き甲斐や自己の成長を実感し充実した生活を送ることでの社員一人ひとりの喜びとなるとともに、企業価値の向上につながるものと考えております。

## ▶ CSR(企業の社会的責任)経営の推進

当社は、永続的に社会に貢献する会社として存在し続けるための道標として「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を策定しておりますが、この指針に沿った行動を積み重ねていくことでガバナンス体制の実効性を高めてまいります。また、当社の技術力を反映させて環境との調和、安全の確保を図ってだけでなく、さまざまなステークホルダーとの対話を通じて、社会と共生するCSR経営を推進していきたいと考えております。本年4月にはCSR活動の推進体制を強化すべく、CSR推進本部を新設しました。化学企業として取り組むべき環境保全、保安防災、労働安全、製品安全、品質保証などを軸としたレスポンスブル・ケア活動を含めたCSR経営を継続、発展させ、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



私の考えるクレハのあるべき姿

私にとって、クレハのあるべき姿は、スペシャリティ・ケミカル分野で差別化された製品をもって、グローバルに展開している会社です。

その条件は4つあります。

- ① 安定した収益を上げ、すべてのステークホルダーに報いている会社
- ② 社員が働き甲斐や自己の成長を実感し、生き生きしている会社
- ③ 未来に向かって新技術・新事業創出に挑戦し、実現している会社
- ④ 社会の一員として、社会にお役立ちできている会社

以上の条件を満たしていくために、自らが先頭に立って考え、行動してまいります。

先人が築いてくれた良きDNAを受け継ぎながら、

常に革新し成長し続ける企業であり続けるために、「パッション(情熱)」、「スピード」、「コミットメント(誓約)」という言葉の実践に全員で取り組んでまいります。



第104期剰余金の配当(中間配当)に関する取締役会決議

当社は、剰余金の配当等の決定に関して、中長期的な成長の実現に向け企業体質の強化を図るとともに将来の事業展開に備えること、および安定的、継続的な配当を実施することを基本方針としております。

2016年10月18日開催の当社取締役会において、第104期(2016年4月1日から2017年3月31日まで)の中間配当は、1株当たり5.5円とすることを決議いたしました。

1株当たりの配当金 (円)

	103期	104期
中間	5.5	5.5
期末	5.5	*55(予想)
年間	11	—

\*2016年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っています。詳細については裏表紙「株式併合にともなう当社株式のお取り扱いについて」をご覧ください。

● 当期より国際会計基準(IFRS)を適用しています。比較対象となる第103期(2015年度)の数値はIFRSに準拠した数値に置き換えています。

第103期(2015年度)通期業績の日本基準と国際会計基準(IFRS)の比較

単位(億円)

日本基準		国際会計基準 (IFRS)	
売上高	1,425	売上収益	1,407
売上原価	1,022	売上原価	1,020
売上総利益	402	売上総利益	387
販売費及び一般管理費	276	販売費及び一般管理費	280
		持分法による投資利益	17
		その他の収益	9
		その他の費用	58
営業利益	126	営業利益	73
営業外収益	14	金融収益	7
営業外費用	20	金融費用	15
経常利益	119		
特別利益	48		
特別損失	62		
税金等調整前当期純利益	106	税引前利益	65
法人税等	32	法人所得税費用	17
当期純利益	73	当期利益	48

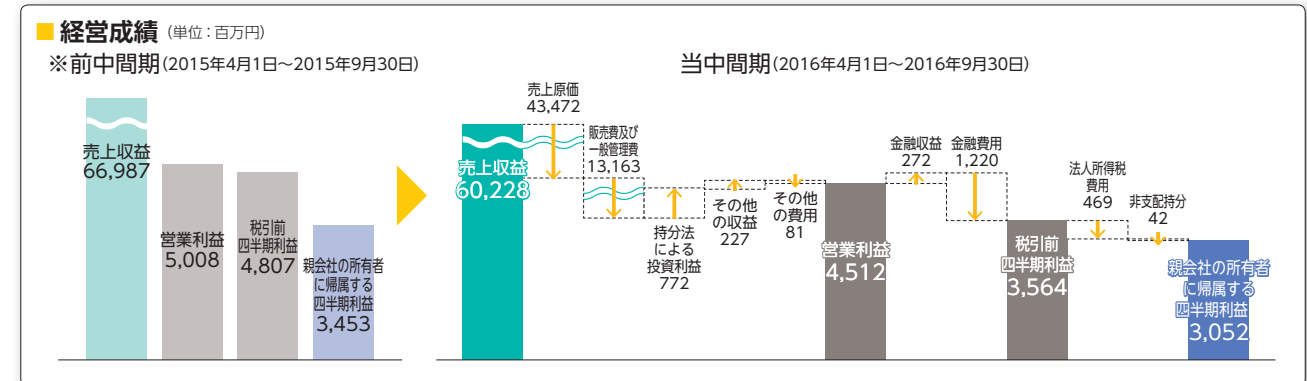
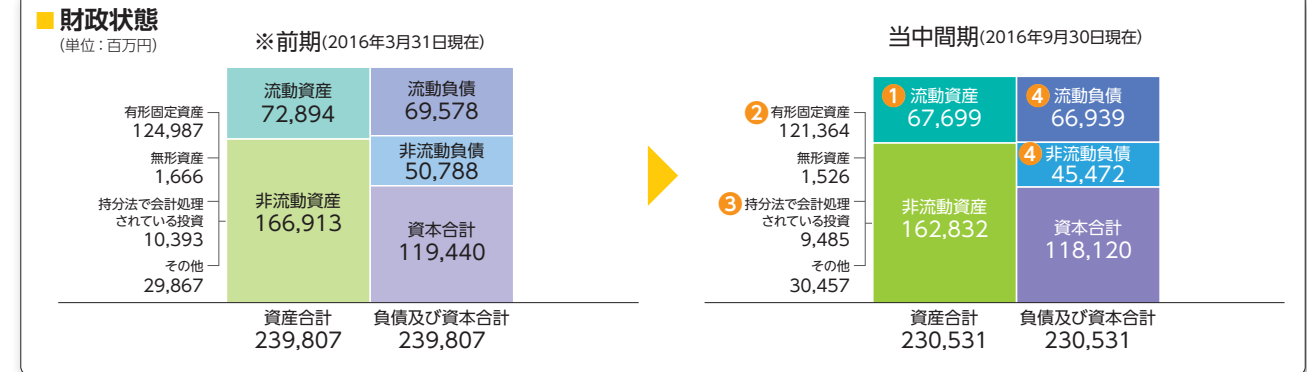
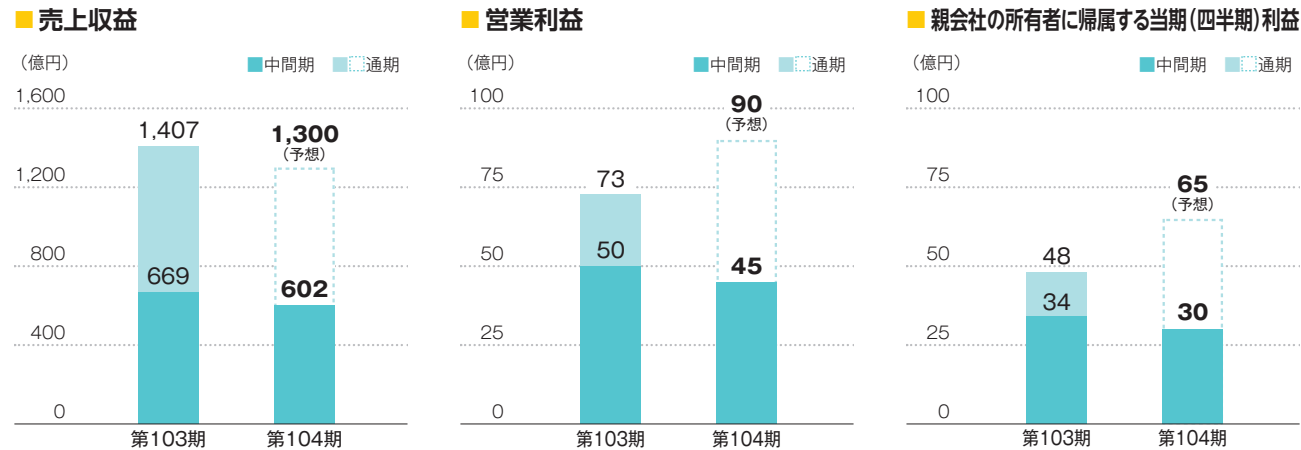
IFRSでの営業利益は、「持分法による投資利益」、「その他の収益」、「その他の費用」が、それぞれ日本基準の営業外損益項目、特別損益項目から組替を行っているため、これらの要因と売上認識基準の差異等により、日本基準とIFRSとの間で53億円の差異が生じております。

IFRSでは日本基準の経常利益に該当する項目はありません。

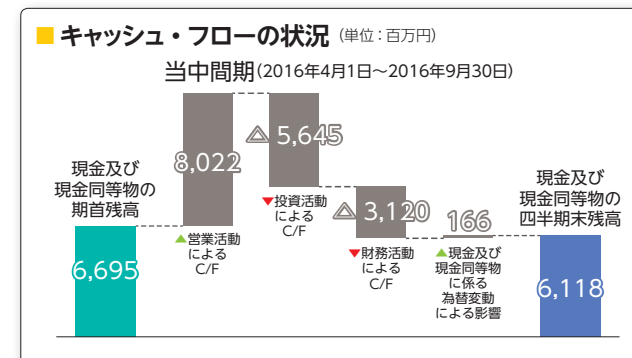
IFRSでの税引前利益は、日本基準の「特別利益」に計上されている有価証券売却益の45億円が包括利益計算書に計上されており、損益計算書には含まれていないため、日本基準とIFRSとの間で41億円の差異が生じております。

科目	第103期 (2015年度)		第104期 (2016年度)	
	中間	通期(期末)	中間	通期予想
売上収益 (億円)	669	1,407	602	1,300
営業利益 (億円)	50	73	45	90
税引前(四半期)利益 (億円)	48	65	35	85
親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益 (億円)	34	48	30	65
※基本的1株当たり当期(四半期)利益 (円)	201.0	284.1	177.6	378.2
資産合計 (億円)	2,502	2,398	2,305	—
資本合計 (億円)	1,213	1,194	1,181	—
※1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	7,010.9	6,876.2	6,799.2	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	48.2	49.3	50.7	—

※2016年10月1日付で普通株式10株を1株に併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。



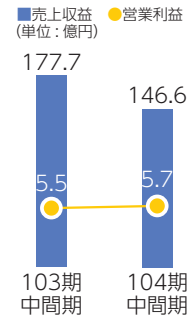
※比較対象となる前期・前中間期の数値はIFRSに準拠した数値に置き換えています。



- ① 流動資産  
営業債権およびその他の債権等が減少しました。
- ② 有形固定資産  
大型の設備投資が一巡したこと等により減少しました。
- ③ 持分法で会計処理されている投資  
外貨換算レートの変動により減少しました。
- ④ 流動負債・非流動負債  
借入金の返済により有利子負債等が減少しました。

### 機能製品事業

売上収益 **146.6** 億円  
(前年同期比82.5%)



PPS樹脂成型品(自動車用途) 炭素繊維(断熱材用途)

リチウムイオン二次電池用バインダー用途向けのふっ化ビニリデン樹脂の売上は増加しましたが、PPS樹脂、シェールオイル・ガス掘削用途向けのPGA(ポリグリコール酸)樹脂とその加工品の売上が減少し、この分野は減収減益となりました。

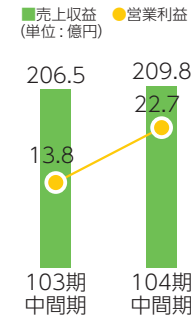
炭素繊維、特殊炭素材料ともに売上が減少しましたが、コスト削減に努め、この分野の営業損失は縮小しました。

機能樹脂分野

炭素製品分野

### 樹脂製品事業

売上収益 **209.8** 億円  
(前年同期比101.6%)



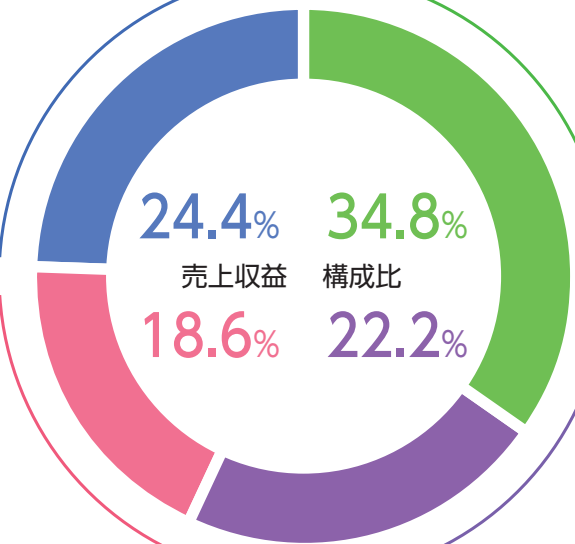
家庭用ラップ「NEWクレラップ」 熱収縮多層フィルム(食品用途)

ふっ化ビニリデン釣糸「シーガー」の売上げは減少しましたが、家庭用ラップ「NEWクレラップ」の売上げは増加し、この分野は増収増益となりました。

熱収縮多層フィルムの売上げが減少しましたが、コスト削減に努め、この分野の営業損失は縮小しました。

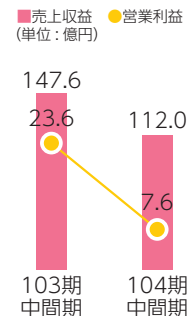
コンシューマー・グッズ分野

業務用食品包装材分野



売上収益 **112.0** 億円  
(前年同期比75.8%)

### 化学製品事業



慢性腎不全用剤「クレメジン」 農業・園芸用殺菌剤「メトナゾール」

慢性腎不全用剤「クレメジン」等の医薬品や農業・園芸用殺菌剤の出荷の減少および医薬品の薬価改定の影響もあり、この分野は減収減益となりました。

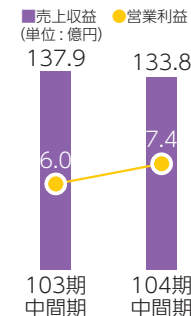
無機薬品類と有機薬品類の売上げが減少し、この分野は減収減益となりました。

医薬・農薬分野

工業薬品分野

売上収益 **133.8** 億円  
(前年同期比97.0%)

### 建設関連事業とその他関連事業



民間工事が増加したものの公共工事が減少したことにより減収となりましたが、原価低減に取り組んだ結果、建設関連事業の営業利益は増加しました。

環境事業は、前年同期と同様に焼却炉更新工事を実施し、売上げ、営業利益ともに前年同期並みとなりました。運送事業は、売上げは減少しましたが、コスト削減により営業利益は増加しました。病院事業は、売上げが増加し、コスト削減もあり前年同期の営業損失から営業利益となりました。これらにより、その他関連事業は増収増益となりました。

建設関連

その他関連



環境事業(クレハ環境) 病院事業(呉羽総合病院)





### 山形大学と包括的な産学連携推進に関する協定を締結



2016年4月7日、当社と国立大学法人山形大学(山形県米沢市、米沢キャンパス長：飯塚 博、以下「山形大学」)は包括的な産学連携推進に関する協定を締結しました。

当社は社会や環境の変化に対応しつつグローバルに事業を展開していく中で、自社の技術力に磨きをかけると同時に、外部リソースの活用によるオープンイノベーションを積極的に推進し、社会に貢献し続ける高付加価値型企業となることを目指しています。

このたびの山形大学との協定締結により、両者が有する知的資源、人的資源および物的資源の活用、実施する事業への協力等を推進していくことが可能となりました。両者の特長を活かし、共同研究、受委託研究、インターンシップ、その他人的な交流も進めてまいります。



### 「NEWクレラップ」テレビCM おかっぱ卒業?編 放映中



おかっぱ頭の姉妹クルリ・クلميでお馴染み「NEWクレラップ」のテレビCM。シリーズ第20作目となる「おかっぱ卒業?」編を現在放映中です。今回はパツツン前髪が印象的なモデル・歌手の三戸なつめさんがゲストで登場しています。「NEWクレラップ」といえば、「おかっぱ」と言われるほどクルリちゃん、クلميちゃんのあのヘアスタイルは定着してきました。そもそも何で「おかっぱ」なのでしょう? それは、スパッと切りやすい「NEWクレラップ」の商品イメージを切りそろえた前髪で表現しているのです。今回の作品も切れ味スパッと、ポップで可愛いCMになりました。



#### 会社の概要 (2016年9月30日現在)

商号	株式会社クレハ
英文社名	KUREHA CORPORATION
本社	東京都中央区日本橋浜町3-3-2
設立	1944年6月21日
資本金	12,460百万円
グループ従業員数	4,503名(単独:1,917名)
連結対象会社数	41社(連結子会社39社、持分法適用会社2社)
ホームページ	<a href="http://www.kureha.co.jp/">http://www.kureha.co.jp/</a>

#### 役員 (2016年9月30日現在)

代表取締役社長	小林 豊
代表取締役専務執行役員	佐川 正
取締役常務執行役員	野田 義夫
取締役常務執行役員	佐藤 通浩
社外取締役	竹田 恒治
社外取締役	馬谷 成人
社外取締役	戸坂 修
常勤社外監査役	山口 治紀
常勤監査役	新村 浩一
常勤監査役	吉田 徹
社外監査役	北村 大
専務執行役員	福沢 直樹
常務執行役員	紫垣 由城
執行役員	塩尻 泰規
執行役員	山田 文彦
執行役員	西畑 直光
執行役員	米澤 哲
執行役員	並川 昌弘
執行役員	陶山 浩二

#### 株式の状況 (2016年9月30日現在)

発行可能株式総数	600,000,000株
発行済株式総数	181,683,909株
株主数	15,234名

#### 大株主の状況 (2016年9月30日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
明治安田生命保険相互会社	13,746	8.00
東京海上日動火災保険株式会社	6,830	3.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,310	3.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,242	3.63
株式会社みずほ銀行	4,000	2.33
第一三共株式会社	3,830	2.23
JP MORGAN CHASE BANK 385166	3,694	2.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,064	1.78
野村信託銀行株式会社(投信口)	2,798	1.63
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	2,705	1.57

注) 当社は自己株式9,822千株を保有しておりますが、上記大株主から除いています。また持株比率は自己株式を控除して計算しています。

#### 株式の所有者別構成比 (2016年9月30日現在)

